

## 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,551,066</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>7,382,066</b>
現金及び預金	2,184,520	買掛金	190,042
売掛金	190,757	関係会社短期借入金	3,557,763
商品及び貯蔵品	63,014	1年内返済予定の 関係会社長期借入金	366,180
前払費用	98,886	1年内償還予定の関係会社社債	1,277,920
その他	13,887	未払金	377,258
<b>固 定 資 産</b>	<b>5,268,237</b>	未払費用	263,567
<b>有形固定資産</b>	<b>4,385,565</b>	未払消費税等	606,428
建物及び構築物	4,202,443	未払法人税等	60,011
工具、器具及び備品	183,122	前受金	643,806
<b>無形固定資産</b>	<b>18,791</b>	その他	39,086
無形固定資産	18,791	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,379,548</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>863,881</b>	退職給付引当金	144,016
敷金及び保証金	747,321	関係会社長期借入金	1,467,100
建設協力金	60,434	関係会社社債	192,500
その他	56,125	資産除去債務	1,165,760
		繰延税金負債	387,699
		その他	22,471
		<b>負 債 合 計</b>	<b>10,761,615</b>
		<b>純 資 産 の 部</b>	
		株主資本	△2,942,311
		資本金	40,000
		資本剰余金	1,451,326
		その他資本剰余金	1,451,326
		利益剰余金	△4,433,637
		利益準備金	△4,433,637
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>△2,942,311</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>7,819,304</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>7,819,304</b>

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

( 2021年4月1日から  
2022年3月31日まで )

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		7,502,003
売上原価		7,265,303
売上総利益		236,700
販売費及び一般管理費		534,352
営業損失(△)		△297,652
営業外収益		
受取保険金	9,489	
受取家賃	22,162	
協賛金収入	64,503	
助成金の収入	741,127	
その他	9,183	846,466
営業外費用		
支払利息	82,232	
社債の利息	8,133	
その他	9	90,374
経常利益		458,439
特別利益		—
特別損失		
固定資産除却損	4,353	
減損損失	910,398	914,751
税引前当期純損失(△)		△456,312
法人税、住民税及び事業税	50,914	
法人税等調整額	△30,358	20,555
当期純損失(△)		△476,867

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 商品

総平均法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

##### ② 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建	物	2年～37年
工	具、器具及び備品	2年～19年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年～7年）に基づいております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

##### ① 一般債権

貸倒実績率法を採用しております。

##### ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法を採用しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

##### ① 商品及びサービスに係る収益認識

当社及び連結子会社は、商品及びサービスについては、顧客に商品を引き渡した時点及びサービスを提供した時点で収益を認識しております。なお、商品の販売及びサービスの提供のうち当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

##### ② 回数券に係る収益認識

当社は、発行した回数券を履行義務として識別し、回数券が使用された時点で収益を認識しております。

### II. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の数 800 株